



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月9日

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ
 コード番号 2461 URL <https://www.fancs.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 安慶
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 杉山 紳一郎

TEL 03-5766-3530

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,837		585	6.6	584	11.5	395	11.4
2021年12月期第1四半期	6,840	12.1	626	28.1	659	24.1	447	23.6

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 400百万円 (13.9%) 2021年12月期第1四半期 464百万円 (18.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	5.60	
2021年12月期第1四半期	6.09	

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年12月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	23,729	18,331	76.9	261.21
2021年12月期	24,654	19,705	79.6	276.92

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 18,257百万円 2021年12月期 19,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		19.00	19.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,810		1,200	5.7	1,210	15.9	830	14.4	11.71
通期	7,680		2,410	3.9	2,430	3.4	1,670	2.0	23.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。これに伴い、売上高は大きく減少することから対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	76,930,032 株	2021年12月期	76,930,032 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	7,035,101 株	2021年12月期	6,026,001 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	70,674,338 株	2021年12月期1Q	73,345,031 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いており、企業収益に与える影響については、先行き不透明な状況が続いております。また、ロシアによるウクライナ侵攻など、地政学的リスクも予断を許さない状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、消費者のデジタルシフトが進む中、特に動画視聴時間の増加や今後の通信環境のさらなる高速化などもあり、インターネット広告は、大手プラットフォームを中心に需要が高まっております。一方、インターネット広告がマスメディアとしての役割を果たす中、個人情報保護の動きが加速しており、消費者の行動を追跡できるCookieなどの利用を制限する動きが活発化しております。

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、改正個人情報保護法への対応や既存事業の更なる成長と今後の柱となる事業の開発を推進してまいりました。また、既存事業のコスト最適化を図り固定費の削減に努めました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による一部広告主の予算削減や消費者の消費に至る導線の変化等の影響により減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,837,639千円(前年同四半期は6,840,785千円)となりました。また、営業利益は、585,331千円(前年同四半期比93.4%)、経常利益は、584,287千円(前年同四半期比88.5%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は395,936千円(前年同四半期比88.6%)となりました。

① CPAソリューション事業

当社グループは、主力サービスでありますアフィリエイト広告サービス「A8.net」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「seedApp」等を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、改正個人情報保護法への対応で一部広告主の稼働遅延なども発生しておりますが、コロナ禍が継続する中、事業者のEC化率の上昇を背景として、A8.netの稼働広告主数が増加傾向となり、利益率の改善も見られます。一方、seedAppは広告カテゴリーの分散化が進んでおりますが、競合他社との単価競争に晒されており、減収減益となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,439,331千円(前年同四半期は5,494,822千円)、セグメント利益は878,450千円(前年同四半期比94.9%)となりました。

② ADコミュニケーション事業

当社グループは、主力サービスでありますスマートフォン向け運用型広告サービス「nend」等を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、大手プラットフォームへの広告予算の寡占化を背景として、nendの稼働広告主が減少したことにより減収となりました。一方、nendにおいてはApple社が提供する広告効果計測システム「SKAdNetwork」を使用した広告配信に対応し、顧客への営業活動を強化しております。その他、新規事業の企画・開発についても継続しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は282,617千円(前年同四半期は1,203,111千円)、セグメント損失は49,284千円(前年同四半期はセグメント損失50,647千円)となりました。

③ その他

当社グループは、シーサー株式会社が運営する「Seesaaブログ」を代表とするメディア事業等を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、メディア事業においてPV減少に伴い広告収入が減少したことなどにより減収となりました。また、新規事業投資を実施しており、利益が下振れる要因となっています。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は115,691千円(前年同四半期は142,850千円)、セグメント損失は16,507千円(前年同四半期はセグメント損失8,088千円)となりました。

○ 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	2021年12月期第1四半期		2022年12月期第1四半期		2021年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
CPAソリューション事業	5,494,822	80.3	1,439,331	78.3	20,944,934	78.5
ADコミュニケーション事業	1,203,111	17.6	282,617	15.4	5,216,159	19.5
その他	142,850	2.1	115,691	6.3	539,135	2.0
総売上高	6,840,785	100.0	1,837,639	100.0	26,700,229	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当第1四半期連結会計期間末の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数等)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	2022年12月期 第1四半期	2021年12月期
「A8.net(エーハチネット)」	稼働広告主ID数	3,377	3,378
	登録パートナーサイト数	3,086,845	3,041,654
「nend(ネンド)」	稼働広告主ID数	130	142
	登録パートナーサイト数	1,051,880	1,045,849

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ925,578千円減少し、23,729,228千円となりました。主な要因としましては、その他流動資産が993,452千円(前連結会計年度末は455,432千円)と538,020千円増加したこと及び投資有価証券が1,254,333千円(前連結会計年度末は855,181千円)と399,152千円増加した一方、現金及び預金が17,476,088千円(前連結会計年度末は19,362,918千円)と1,886,830千円減少したことによるものであります。

(負債)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ449,190千円増加し、5,398,228千円となりました。主な要因としましては、未払法人税等が190,800千円(前連結会計年度末は322,619千円)と131,818千円減少した一方、その他流動負債が916,278千円(前連結会計年度末は521,924千円)と394,353千円増加したこと及び買掛金が4,147,871千円(前連結会計年度末は3,959,465千円)と188,405千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ1,374,769千円減少し、18,331,000千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を395,936千円計上した一方、配当金の支払いにより1,347,176千円減少したこと及び自己株式の取得により430,494千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月8日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,362,918	17,476,088
売掛金	2,970,155	-
売掛金及び契約資産	-	2,993,170
有価証券	200,010	199,890
その他	455,432	993,452
貸倒引当金	△13,312	△13,211
流動資産合計	22,975,204	21,649,389
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	64,861	63,036
工具、器具及び備品(純額)	36,220	36,465
有形固定資産合計	101,082	99,502
無形固定資産		
その他	423,676	419,326
無形固定資産合計	423,676	419,326
投資その他の資産		
投資有価証券	855,181	1,254,333
その他	301,506	308,339
貸倒引当金	△1,843	△1,663
投資その他の資産合計	1,154,844	1,561,010
固定資産合計	1,679,603	2,079,839
資産合計	24,654,807	23,729,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,959,465	4,147,871
未払法人税等	322,619	190,800
賞与引当金	3,124	6,074
その他	521,924	916,278
流動負債合計	4,807,135	5,261,025
固定負債		
長期預り保証金	141,903	137,203
固定負債合計	141,903	137,203
負債合計	4,949,038	5,398,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,173,673	1,173,673
資本剰余金	278,373	278,373
利益剰余金	20,962,383	20,011,142
自己株式	△2,799,962	△3,230,457
株主資本合計	19,614,467	18,232,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,311	24,717
その他の包括利益累計額合計	20,311	24,717
新株予約権	70,991	73,550
純資産合計	19,705,769	18,331,000
負債純資産合計	24,654,807	23,729,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,840,785	1,837,639
売上原価	5,243,182	401,431
売上総利益	1,597,602	1,436,208
販売費及び一般管理費	970,625	850,876
営業利益	626,977	585,331
営業外収益		
受取利息	1,583	885
為替差益	37,567	22,218
投資有価証券売却益	6,669	-
その他	29	296
営業外収益合計	45,849	23,399
営業外費用		
投資事業組合運用損	9,885	23,668
デリバティブ評価損	3,008	-
その他	6	774
営業外費用合計	12,899	24,443
経常利益	659,927	584,287
特別利益		
固定資産売却益	228	368
特別利益合計	228	368
特別損失		
事務所移転費用	1,014	-
その他	-	3
特別損失合計	1,014	3
税金等調整前四半期純利益	659,142	584,652
法人税、住民税及び事業税	164,515	175,853
法人税等調整額	47,611	12,863
法人税等合計	212,126	188,716
四半期純利益	447,015	395,936
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	447,015	395,936

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	447,015	395,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,738	4,406
その他の包括利益合計	17,738	4,406
四半期包括利益	464,754	400,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,754	400,342
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式1,009,100株の取得を行いました。

この取得により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が430,494千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は3,230,457千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

・代理人取引

当社グループの主要サービスにおいて、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては、顧客から受け取る額から財又はサービスの仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,625,016千円減少、売上原価は4,505,843千円減少、販売費及び一般管理費は119,173千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、利益剰余金の当期首残高に与える累積的影響額はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,494,822	1,203,111	6,697,934	142,850	6,840,785	—	6,840,785
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	75,722	—	75,722	25,638	101,361	△101,361	—
計	5,570,545	1,203,111	6,773,657	168,489	6,942,146	△101,361	6,840,785
セグメント利益 又は損失(△)	925,305	△50,647	874,657	△8,088	866,569	△239,591	626,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益(注) 4	1,439,331	282,617	1,721,948	115,691	1,837,639	—	1,837,639
外部顧客への売上高	1,439,331	282,617	1,721,948	115,691	1,837,639	—	1,837,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,632	—	80,632	14,075	94,708	△94,708	—
計	1,519,963	282,617	1,802,580	129,767	1,932,348	△94,708	1,837,639
セグメント利益又は損失(△)	878,450	△49,284	829,166	△16,507	812,658	△227,326	585,331

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 収益認識方法については、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。
5. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる各報告セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」は、CPAソリューション事業で3,804,020千円減少、ADコミュニケーション事業で805,028千円減少、その他で15,967千円減少しております。「セグメント利益又は損失」について影響はありません。